

《4》少子・高齢・人口減少社会の生活福祉サービスと自治体の役割

①大都市の小地域における生活福祉ニーズとサービス

1 2地区のレポート

1 横浜における小地域への着目と生活福祉ニーズ分析への試み

2004年11月にパシフィコ横浜で開かれた全国社会福祉協議会主催の「地域が支えるその人らしい暮らし」セミナーにおいて、兵庫県香住町社会福祉協議会の「既存のサービスを地域福祉型サービスに変える」という報告が行われた。ここでは、ショートステイ不足への対応策としてグループホームやデイサービスセンターを利用したナイトケアを実施したり、高齢者の介護保険施設を利用して障害者のデイサービスを行ったりしている事例が紹介された。

兵庫県香住町は、日本海に面した人口1万3679人、世帯数4049世帯、65歳以上人口約3400人、高齢化

率24・6%、要介護認定者は約400人、面積は137・26㎓であるから横浜市の3分の1にあたる広域な町である。このような取り組みを可能とした背景には、住民のニーズを察知した社会福祉協議会と、構造改革特別区制度や既存の施設などの諸制度の枠を柔軟に活用した町役場との知恵と工夫の出し合いがあったことを、報告から感じることができた。

横浜市中で、人口1万5000人程度の小地域を取り出して、その高齢化率や人口の増減、また、社会福祉施設等の社会資源の所在についてきかれたら、誰か答えられる人がいるだろうか。ましてや、その住民の生活課題についてはどうだろうか。大都市の小地域のデータ把握やニーズ分析は、香住町ほど容易ではない。

今後、横浜市では、少子・高齢化がさらに進み、2020年頃からは人口減少が始まると予測されている。しかし、個別の地域社会を見ると、開発時期や転出入等の要因で、すでに人口減少が始まっている地域や逆に若年層の流入で若返っている地域など様々である。今後の福祉保健の諸課題への対応を考えるには、少子・高齢化の進捗度や人口減少の見通しに共通性がある地域（おおむね人口1万人から2万人規模と考えられる）ごとに、着目することが必要と思われる。

このレポートでは、旧市街地で高齢化が進んでいたが、地価の下落等によりマンション建設が進み若年層が流入している鶴見区市場を中心とする地域と昭和40年代に開発された郊外の一戸建ての少子・高齢化、人口減少が進んでいる金沢区西柴を中心とする地域を取り上げ、地域の特徴や

生活福祉のニーズ（このレポートであえて「生活福祉」という言葉を使ったのは、障害別や年齢別のニーズではなく、乳幼児から高齢者までがそのまちで安心して暮らすために必要なことという意味合いである）とそれを支えている地域活動やサービスの分析に挑戦した。今後の小地域における生活福祉の施策の展開は、まず、地域社会の切実な生活福祉ニーズの把握なくして進まないだろう、と考えられたからである。また、大都市の細かい地域の生活福祉の空間をどう創造できるのか、そのために必要な機能や自治体行政の役割についても考えてみた。

位置し、鶴見川と川崎市境に挟まれ、さらに地域の東西方向にJR東海道線、京浜急行線が走っている。また、鉄道の走行本数も多く、踏切による通路は閉鎖されていることが多いため、地域が南北に分断されている。

最寄り駅は京浜急行の市場駅であるが、地形的にも平坦であることから、JR鶴見駅、京浜急行鶴見駅まで自転車を利用している市民も多い。

市場地区は平安町と市場下町・市場西中町・市場東中町・市場大和町・市場富士見町・その他の周辺の町で構成されている。ここでは、主に、平安町と市場のそれぞれの町（総称して市場各町とする）について概観する。

市場地区は戦災の有無によつて、街並みに相違が見られる。平安町は周囲に大企業の工場があったが戦災に遭い、その跡地が宅地化され、道路や住宅が区画整理された。さら

2 鶴見区市場地区の状況

①地域の紹介

(1)地形、交通などの地域概況
市場地区は鶴見区の南部に

に、近年、大型マンションも建設されている。これらの町には、戦後から住宅に居住しているいわゆる旧住民と近年、マンションに転入してきた新住民とが混在している。年少人口も比較的多く、若い世代の転入などにより高齢化率も区平均より低い。

市場各町は京浜急行を境に戦災を免れた町もあり、戦前の家屋も残っており、区画整理がされていないところも見られる。また、道路も狭く、住宅が密集し、小規模のアパートが点在している。持家は約半数である。市場各町には自営業や町工場が多く見られる。最近では減少傾向にある。また、戦前から居住している住民も多く、高齢化率が20%を越えている町もある。さらに、下町的なかわりも残っており、お雛子など、昔からの伝統的な行事が大切に引き継がれている。

(2)福祉関連施設
高齢者関係の社会資源は通所介護事業所（デイサービス・居宅介護支援）2カ所、居宅介護支援事業所1カ所がある。住民が集う場所としては中学校内に地域に開放している施設が1カ所、また町内会館は各町に1カ所あり、合計7カ所である。また、平成

18年1月には地域ケアプラザが開設される予定である。

その他の施設としては民間保育所2カ所、小学校2カ所、県立高校1カ所が設置されている。また、公園は3カ所ある。

②地域のニーズ

(1)地域住民の状況

①高齢者の状況
高齢者の中には、孤独な高齢者と外向的な高齢者の対照的な暮らしぶりが見える。

市場地区の中には、ひとり世帯高齢者も区平均より多い町もある。また、建設関係や町工場で働いて、単身で長年アパート暮らしを続けている高齢者も見られる。これらの高齢者の中には、近所付き合いはあまりなく、身体に異常や生活のしづらさがあってもなかなか行政サービスや民間のサービス利用を受けたがらない高齢者も見られる。

そのため、医療や福祉サービスを受ける時には、かなり重症化していることも少なくない。また、これらの高齢者の中には、地域の民生委員など町の役員の声かけや見守りだけは受け、住み慣れた地域で生活している高齢者もいるが、中には近所や地域役員の支援も受けたがらない高齢者も少なからず見られる。

一方、地区社会福祉協議会が主催している高齢者対象の月1回体操や音楽療法などを行っている「ほがらか教室」には毎月約100名近くの高齢者が参加している。これらの高齢者は友人を持ち、週に数回は外出しており外交的な暮らしぶりが見える。中には障害をもつ高齢者や軽度の要介護度の高齢者も参加している。参加動機は友人や知人からの口コミ情報が多い。また、教室に参加している高齢者は生活上の問題などを相談する友人を持っている。

②子育て中の世代の状況

子育て中の母親の中には転入者が多く、アパートやマンションなど集合住宅の居住者がほとんどである。最近、室内プールの跡地に建設された大型マンションの転入者の中には乳幼児の子育て中の若い世代が多く、平安町はこの転入によって、約2000人余り人口が増加した。これらの転入者の中には、子どもたちの遊び場や母親自身の交流の場や情報を求めて、積極的に地区センターや地域主催の親子ひろばを利用し、地域のお祭りなどのイベントに参加する親子も多くみられる。また、大型マンションに保育所が併設されており、日中は仕事で

鶴見区市場地区



市場東中町、市場西中町、市場下町、市場大和町、市場富士見町、平安町

区域面積：89.3 ha

人口：約 13,800人

世帯数：約 5,850世帯

高齢化率：14.1%

人口増減(H7-12):8.19%

核家族世帯:54.9%

単身世帯:36.7%

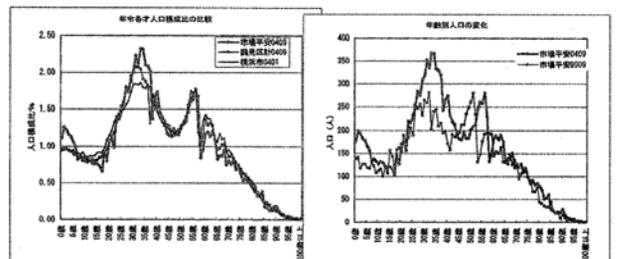
持ち家率:49.4%

一戸建て:31.8%

共同住宅:66.2%

*人口、世帯数は平成12年国勢調査

年齢別人口の特徴と変化 1999.09～2004.09



年齢構成の特徴(2004.09)

- ・65歳～70歳やや少ない
- ・30歳代が多い(団塊の世代55歳前後が多い)
- ・5歳未満が多い

年齢別人口の変化(1999.09～2004.09)

- ・30歳代～40歳代前半とその子の世代が増加
- ・中年は加齢



夜間や休日のみを地域で過ごす層も多いことが伺える。地域が川崎市と隣接しているため、これらの母親は、川崎市の施設も利用し、医療機関、幼稚園などの生活圏は鶴見区内に限定されていない。一方では、小さいアパートに居住している母子家庭もみられる。

先に紹介した積極的に交流の場に参加する親子とは違い、これらの母親は福祉保健センター主催の育児教室や地区社会福祉協議会が主催している親子ひろばに参加していない傾向が見られる。その背景には、交流の場に参加する母親たちの生活のあり方や生活感覚の相違から、母親自身に母親同士の交流のニーズがないことが伺われる。

③障害をもつ人の状況

障害をもつ人は同じ仲間や彼らを支援するボランティアを通して生活福祉に関する情報を得ている。例えば、ろう者である母親は地域の手話のサークルと交流をもち、子どもの学校の学習会に参加する場合もボランティアによる手話通訳を依頼し学習会にも積極的に参加している。しかし、その母親は日々の生活はしばらくと言おう。地域の情報が入りにくく、子どもの親同士の交流はあまりなく、子どもの様

子を聞く機会が少ないという。

一方では、障害をもつ人の中には、近所づきあいや周囲との交流がなく、日々の暮らしに不自由さを感じながらもサービスや周囲の支援をあまり受けたがらず生活している住民も見られる。

④壮年期世代の状況

福祉保健センターが実施している住民健診は平安町会館を会場としているが、市場各町からの受診者は少ない。受診しない住民の中には、会社の健診もなく、健診の機会が少ない働き盛りの住民も多いようである。生活習慣病予防などの健康支援が必要な世代と考えられるが、なかなか行政が直接的に出会えない層である。

(2)二極化した地域の生活福祉ニーズ

①新住民と旧住民の地域に対する意識の二極化

マンションなど集合住宅に転入してきた新住民は町会主催のお祭りや運動会などのイベントに参加することをきっかけに地域とのつながりを積極的に求めている。一方で、町会役員としての参加は少ないようである。町会とはゆるやかな関係の中で、近所づきあひも一定の距離をもった関係を望んでいる新住民も見ら

れる。現状では、町会の役員はほとんど旧住民によって行われており、彼らは住民相互のコミュニケーションを活発にするとともに、町会の新しい担い手を求めている。

②世代間の意識の二極化

先に述べた新旧住民の状況と重なる面もあるが、若い世代と中高齢世代との意識にも相違が見られるようである。例えば、子育てに関しては、母親であれば子育てに専念するのは当然であり、母親自身「自分一人の時間を持ちたい」という気持ちを理解しがたいと思う中高齢者も少なくない。一方で中高齢者の役員を中心とした親子ひろばを開催するなど子育て支援の取り組みが広がっている。また、子育て中の母親の中には、「子育てによって自分自身が社会から遠ざかってしまうのではないか」という不安や葛藤に悩んでいる母親も少なく見られる。また、中には、親子ひろばに参加し、主催者である中高齢者とのコミュニケーションを通して、子育て中の母親は子どものかかわりを学んだり、また、主催者は今の子育て事情を聞いたり相互の理解の場となっている面も見られる。

③生活福祉サービスの利用意

識の二極化

地域に生活している高齢者、子育て中の親子、障害をもつ人などの状況について述べてきたが、同様の状況であっても生活福祉サービスの利用にかなり相違が見られる。例えば、生活上に必要な情報、交流の場、活動の場を求めている住民もいるが、周囲との交流を避け、生活上の問題のメッセージを出さなかったり、また、生活福祉に関する情報も届かずメッセージを出せなかつたりと、ニーズを潜在的にもっている住民も少なからず見られる。

④地域福祉保健計画における地域懇談会から出されたニーズ

- ①地域の状況と課題についての地域懇談会参加者の声
- ②住民同士の交流
- ③街の中の声かけが減ったが、まだ声をかけてくれる環境である。
- ④転入してくると、昔から住んでいる人たちの結束が固く、なかなか輪に入れない。
- ⑤マンションに住んでいるが、引越してきた時は誰も友だちができなかつた。子どもが産まれたら子どもを通して友達たちができた。
- ⑥今の子ども達が大きくなつても町で暮らしていることに期待している。
- ⑦交流の場
- ⑧退職した後の男性が地域で参加できる場があるとよい。
- ⑨若い親とお年寄りの交流が自然な形でできたらよい。
- ⑩神社をもっと整備して、人が集まれる場所にする。
- ⑪障害などを持つ住民や高齢者などが安心して暮らすためのニーズ
- ⑫地域の役員は民生委員などの活動について住民に知られていないと思いがちだが、まだ、地域では知らない住民がいる。
- ⑬サービスを受けたがらない人の場合、地域での支援のあり方を考えていく必要がある。
- ⑭一人暮らしの高齢者の見守りは普段からの近所付き合いが大切である。
- ⑮災害時に障害をもつ人や外国人市民に情報が入るようなくみが必要である。
- ⑯子育て支援
- ⑰身近なところで子どもを預かるしくみがあつたらよいと思う。
- ⑱子どもがのびのびと遊べる公園づくりが必要である。
- ⑲活動
- ⑳交流の場づくり
- ㉑魅力があつて親子を呼び込

める行事やお祭りがきっかけとなって他の行事に参加してもらおう。

① 土日に参加できる講座などの場をつくる。

② 新しくできる地域ケアプラザのロビーで自由に交流ができるようにしたい。

③ 町内会活動

④ 災害時の対策や訓練等を町会で実施するできることを運動として行う。

⑤ 高齢者の見守りのための近所のネットワークを近所や町会で考えていく。

⑥ 子ども会で活躍した人や退職したての60歳代を町内会に誘い担い手づくりを行っていく。

⑦ ボランティア活動

⑧ ボランティアを無償でするのは限界。地域通貨方式を考えている。

⑨ ボランティアを増やす努力、若い人を動かす工夫をする。

⑩ 少しずつ子どもの頃からボランティアの心を育てることが大切である。学校からボランティアを呼びかけてもらう。

⑪ 新聞配達の人がたくさん情報をもっているのをそれを利用してもらう。

① 地域の活動

(1) 地域住民の活動

① 地区社会福祉協議会の活動
市場地区の活動は地区社会福祉協議会を中心に活動が活発に展開されている。また、平安町では地区社協の加入者以外の住民にもサービスを提供できるように「福祉賛助会」を結成し活動を幅広く行っている。

組織として、地区社会福祉協議会は各町内会会長が役員を兼ね、その他、地区の民生委員・児童委員、保健活動推進員などを兼務している役員がほとんどである。また、役員の中にはPTA活動経験者も多く、学校と地域のつながりの活動も活発に展開されている。また、このように組織的に活動が展開されている背景には、地区のキーパーソンの存在も大きいと思われる。A 高齢者に関する主な取り組み

② 配食サービス
・ランチ平安 週1回
・主に一人暮らし高齢者
・富士見町ふれあい配食会 月2回

③ 会食会年3回

④ 介護者のつどい 年6回

⑤ ほがらか教室 月1回

* 自力で参加できる高齢者は誰でも受け入れている。
A子どもに関する主な取り組み

みV

⑥ 平安キッズ（乳幼児の親子ひろば） 週1回

* 平安キッズの親子の参加者は多く、行政で実施している育児教室終了後の母親を支援するために地域役員が立ち上げた。

⑦ 児童のためのビデオシアター 月1回（土曜日）

⑧ 市場西中町地区防災まちづくり協議会

横浜市は密集住宅地に対し、防災に詳しいNPO団体を派遣し、地域住民と協働作業で防災のまちづくり計画を支援する事業を開始した。その事業を受けて、市場西中町は住民組織のまちづくり協議会を設立した。協議会は会長は町内会長が兼任し、事務局も町内会が兼務している。

⑨ 学校、家庭、地位が一体となつての学校行事「全日教育」

全国的にも学校暴力などの問題がクローズアップされた昭和50年代当初、市場中学校も同様の問題を抱えていた。そこに赴任した校長先生を中心に教職員、PTA、地域住民に協力を呼びかけて学校行事「全日教育」が開催された。

この行事は父母や地域の協力を得ながら、子どもたちが学校で一日中、生活を共にし、

互いに親睦や連帯感を深め、子どもたちの心に残る取り組みを行っている。年一度の行事であるが、地域の各団体も参加する一大イベントとなっている。

④ その他の住民組織の活動
子どもや障害をもつ人、あるいは外国人市民に関する活動は市場地区の小地域の範囲を超えていることが多い。

⑦ 親子ひろば「まあすでい」
市場地区には地域ケアプラザはなく、平成18年1月に開設予定であるが、現在は、潮田地域ケアプラザで母親主催の親子のひろば「まあすでい」を開催している。市場地区の母親たちも参加しているこの「まあすでい」は一万人アンケートの鶴見区の代表となった母親たちが立ち上げた親子ひろばで子育て中の母親たちが運営している。子育て中の母親たちは町内会のエリアを越えた関係づくりを行っており、広範囲からも参加している。「まあすでい」を運営している母親は地域に根ざした親子ひろば作り、母親同士のネットワークを目ざしている。

町会の役員や地域の人々からの支援を受けつつも、ゆるやかな関係の中で母親自身が主体となり地域の子育て中の母親たちが生き生きと子育てが

できるよう運営している。この親子ひろばで友だちができる母親も多々いる。

④ 育児サークル

子育て中の母親が自主的にサークルを作り、外遊びや行事の遊びなど手作りの活動を行っている。地域ケアプラザや近くの地区の町内会館で開催しているサークルへ参加している。

⑤ 外国人児童生徒保護者交流会（I A P E）

鶴見区では18区の中で中区について2番目に外国人市民が多い。この会は日本語がわからず地域で孤立しているだろう外国人家族をどうしようかと、教職員や地元の人たち、そして外国人保護者と話し合い、作られた。現在は地域や日本人とつながりをもつよう交流会を開き、また、教育相談や生活相談を行っている。

(2) 民間の事業者

居宅介護支援事業所は地域の高齢者の相談を受けているが、デイサービスを実施している事業所は地域との交流はほとんど見られず、利用者も多方面から来ている。

⑤ 地域の生活福祉ニーズの課題への取り組み

地域の多様化した、また、複雑な生活福祉ニーズに対し

て、一つのサポートや或いは一カ所だけの機関や団体のサービスだけで解決することは難しい。住民主体の地域活動や民間の活動、民間事業者、地域ケアプラザ、行政の活動が複合的、重層的に機能し、その機能を進めていくための仕組みづくりが重要と思われる。

特に、潜在的な生活福祉ニーズ（引きこもり、虐待、生活困難など）に対する発見機能を地域の中でどのようにつくりあげていくかは大都市の地域にとっては急務な課題と思われる。また、問題が重症化しないために、当事者自身が解決していく力、地域が自分たちで解決していく力をつけていくための取り組みも必要と考えられる。市場地区の地域活動は次世代の担い手の育成を重要としている。現状では、地域の活動を支えているのは旧住民の比較的高齢の市民が中心である。新住民の参加をどのように得るか相互の交流を活発化していくことが地域福祉保健計画の地域懇談会でも大きな課題として出されていた。

また、子育て中の母親、障害をもつ人、外国人市民などそれぞれの共通した課題については市場地区の小地域を越えた近隣の地域、当事者団体、

支援団体との協働で解決していく仕組みが必要と思われる。さらに、地域の事業者やNPO団体などと地域とのつながりをより活性化することから課題と思われる。

その他にも、ゴミ問題、災害の問題、防犯の問題などは福祉保健課題と関係する生活課題である。地域の活動として取り組む場合、これらの生活課題の解決が統合した活動として展開できるような行政の仕組みについても地域役員からは要望されている。

以上、生活福祉ニーズに対する解決の方向性について述べてきたが、それらを解決していく上で、活動拠点や支援の仕組みが重要であり、これらを連動した機能が必要になってくる。その役割として、小地域単位を複数支援し、また、高齢者、子育て、障害をもつ人など、対象者別の共通課題の支援を行っている地域ケアプラザに期待するところである。また、行政は地域ケアプラザとの協働や日常の業務を通して、住民の生活福祉ニーズを専門的な視点で分析し、総合的、かつ具体的な課題解決に取り組むことが重要と思われる。

3 金沢区金沢東部地区の特徴と生活福祉ニーズ

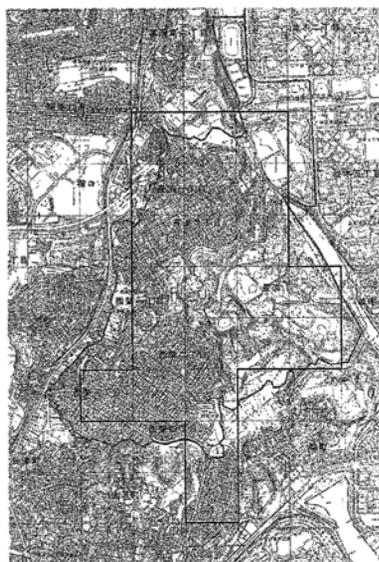
金沢東部地区においては、地域住民の生活福祉ニーズを公的制度で対応される部分とそれ以外の部分としてとらえることとし、公的な制度で満たすことのできない事柄が住民活動として表出していることとらえることとした。

① 地域の紹介

(1) 開発で生まれた住宅地
金沢東部地区は金沢区の中見台駅から金沢文庫駅にそって走る国道16号線海側沿いに広がる丘陵地及び称名寺裏山一帯の山並みの開発で形成された地域である。

地域の開発は大手不動産業者による大開発で、長浜1・2丁目土地整備が昭和35年頃から始まり開発地が分譲された。家は徐々に建てられ20〜30年かけて徐々に町並み形成されていった。西柴地区は昭和45年頃から、国道16号線沿いから海側に向けて区画の整備が進み、高級分譲団地として土地の分譲と建売住宅が販売され、区画ごとに一気に町並みが形成されて短期間に1400世帯の街ができあがった。金沢東部地区はこの西柴団地と堀口、長浜地区の

金沢区金沢東部

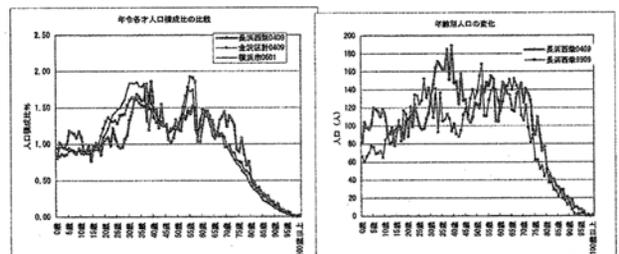


長浜、長浜1、2丁目
西柴1〜4丁目、堀口
区域面積：200.7ha
人口：約13,400人
世帯数：約4,900世帯
(区域東側の長浜部分は市街化調整区域)
高齢化率：21.2%
人口増減(H7-12)：-4.11%
核家族世帯：71.8%
単身世帯：18.5%
持ち家率：72.3%
一戸建て住宅：73.6%
共同住宅：24.4%

*人口、世帯数は平成12年国勢調査
注) この数値は、住居表示変更等のため、堀口を除いたものである。

年齢別人口の特徴と変化

1999.09〜2004.09



年齢構成の特徴(2004.09)

- ・65歳以上の高齢者が多い(団塊の世代のピークが無い→昭和40年代後半に成熟)
- ・20歳代、30歳代前半が少ない
- ・5〜10歳が多い

年齢別人口の変化(1999.09〜2004.09)

- ・30歳代〜40歳代前半とその子の世代が増加
- ・20歳代後半が減少
- ・中高年は加齢



8町内会と平成12年に神奈川県警警舎跡地に建設されたマンションの9町内会の連合である。丘陵地を開発した地域のため、幹線道路から坂道を登り地域内に入るといった環境にある。

地域内の商店は西柴1丁目北端の国道16号沿いにスーパーマーケットが1店舗と西柴3丁目のバス路線沿いに20ほどの個人商店などが連なる商店街があるが、閉店しシャッターの下りている店舗が現れ始めている。必要な買い物物が揃わないとの理由で自動車の運転が出来る住民は能見台駅周辺に建設された大型店舗で買い物をする機会も多いようである。

最寄り駅は京浜急行線金沢文庫駅と能見台駅である。利用可能な公共交通機関は地域の西端の国道16号線を経由するバス路線と昭和58年からは金沢文庫駅から西柴団地内を経由するバス路線1系統が走っている。

(2) 福祉関連施設

金沢東部地区内に整備されている施設等は次のとおりである。横浜市立西柴保育園、文庫幼稚園、横浜市立西柴小学校、横浜市立西柴中学校、平成17年度中に堀口地区に新たな保育園の開所が予定されている。

ている。街区公園(旧児童公園)が地域内に9カ所ある。中学校圏域ごとに1館の整備となっている地域ケアプラザについては未整備地域である。

② 住民活動

(1) 地域の発意で生まれた支部

社会福祉協議会活動
宅地開発によって急速に形成された街であるため、転入した住民の年齢構成は一定の層に集中している。このような人口構成では地域の高齢化が一気に押し寄せてくることは予想されていた。

平成4年、区社会福祉協議会から地区社会福祉協議会(以下、「地区社協」という)に対して支部社会福祉協議会(単位町内会の単位)を組織し地域福祉の展開をしていくとの呼びかけがされた。これを契機に西柴団地地区では当時の西柴団地自治会長の呼びかけにより、9プロックの長と民生委員・児童委員(以下「民生委員」という)及び町内の有志により平成5年から検討が開始され、平成8年に人事、運営体制を自治会とは別に組織した支部社会福祉協議会が組織され、家事援助、外出支援、談話室(サロン)の開催など具体的な活動が開始された。

西柴団地地区は金沢東部地区全体の約4割にあたる1400世帯の住民が住む地域でボランティアの参加者も多く、高齢化の進展により利用者の要望もある地域であった。また、介護保険導入前という社会状況もあり住民の利用も多くあった。他の町内会は規模が200〜350世帯と小さく、支部組織を立ち上げ地域の福祉サービスマネットワークをつくることは不可能だった。

(2) 活動の先鞭

この地域の福祉活動の先鞭はボランティアグループ「さんゆう会」の活動にあるともいえる。昭和63年2月、民生委員数人と有志が集まって、「老後は遠い親戚より近くの仲間と楽しく」と「老後を考える会」の立ち上げが契機になっっている。講演会の開催などの活動を経て平成6年9月から金沢東部地区の一人暮らし高齢者への配食サービスが開始された。現在の地区社協の配食サービス事業はこの活動が基礎となり今年で11年目になる。平成7年5月には一人暮らし高齢者の安否確認事業として、電話による訪問事業を開始した。この事業は金沢区全体に広がり、発展的に継続され、現在NPO法人

「こころの電話 金沢」で行われている。

(3) 地区社会福祉協議会の独立した執行体制

平成12年、金沢東部地区連合町内会、金沢東部地区社会福祉協議会の組織体制がわかれ、それぞれ独立した。地区社協は地域の福祉を担う協議会と位置付けられ、重要議案の決議機関である評議員会と執行機関である執行委員会の2つの組織体制となった。執行機関では4つの事業と3つの行事を行い、住民のための身近な福祉を担う組織として連合町内会との役割分担が明確にされた。地区社協が独立した組織体制となったことで多くのボランティアと地域の役割をもった人々と一緒に参加して活動するスタイルとなり地区社協の活動が促進した。

(4) 活動内容

在宅福祉サービスは地域のニーズの把握をするため平成13年に住民アンケートを実施し、併せて担い手となるボランティア募集をし、発足当初から50人と多くの参加者を得ることができた。

① 配食サービス

一人暮らし高齢者、高齢二人世帯、介護が必要な高齢者を対象に、毎月3回60〜70食の配食を献立、買い物、調理、

配達、コーディネート等のボランティア48人が役割分担して実施している。

本事業について地区民生委員児童委員協議会役員は、単にバランスの良い食事を提供し健康の保持を願うだけでなく、安否の確認とともに地域住民のニーズが直接見えてくる重要な事業であると言う。食事を手渡ししながら、利用者の様子、健康状態を把握でき、利用者の変化を機敏に察知し、次なる支援につなげることが出来る機会であると。

② 在宅福祉サービス

在宅福祉サービスは次の3つの内容で活動している。

①「車による送迎」は病院、役所、商店などへ自動車を使った送迎で、対象者は高齢者、障害者、子育て中の家族などである。利用者の状況に応じて添乗者が付いた対応も行っている。②「お手伝い」は病院への付き添い、ゴミ出し、買い物など屋外での様々な用事の「助っ人」を行う。③ベビシッターは乳幼児から低学年までの子どもを持つ養育者への支援で、乳幼児の入浴、子どもの世話などの要望にこたえる。利用時間は1回3時間を限度として、原則2人1組による訪問で支援活動をしている。